

令和6年度(繰越) 農村地域防災減災事業 駒ヶ根2地区 ため池地震耐性評価業務委託(設計業務) 特別仕様書

第1章 総 則

この業務の実施に当たっては、長野県農政部制定「設計業務共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)を適用する。

共通仕様書に対する特記および追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(参照) 設計業務共通仕様書

<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/kensei/nyusatsu/sekisankijun/kensetsu.html>

なお、以下にある選択項目において「■」を付したものが、選択されていることを示すものである。

第2章 業務内容

1 目 的

本業務は、駒ヶ根市 切石夫婦池ため池の堤体が有する耐震性能について点検・調査し、ため池に関する地域防災計画策定の基礎資料を整備するために、堤体の安定解析を行うものである。

2 業務概要

堤体の安定解析 N = 1箇所(切石夫婦池(2))

第3章 実施場所

本業務の実施場所は、閲覧設計書に記載のとおり(別添位置図参照)。

第4章 土地の立ち入り制限

受注者は、第三者の土地への立入りに当たっては、発注者より交付された身分証明書を携帯し、現地立入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。

また、事前に該当地権者等への周知を行いその旨業務計画書に記載するものとする。

その他の条件有無については、次のとおりとする。

☐ 有り

☒ 無し

第5章 管理技術者の配置

管理技術者は、次の技術者のいずれかを配置すること。

- ・技術士 応用理学部門(地質)
- ・技術士 建設部門(土質及び基礎)
- ・認定技術管理者 地質部門
- ・認定技術管理者 土質及び基礎部門
- ・RCCM 地質部門
- ・RCCM 土質及び基礎部門

なお、別に担当技術者を定める場合は、共通仕様書第1-9条第1項により、氏名等を記載した書面を監督員に提出すること。

第6章 照査技術者の配置

☒ 必要

(1) 照査技術者は、次に技術者のいずれかを配置すること。

- ・技術士 応用理学部門(地質)
- ・技術士 建設部門(土質及び基礎)
- ・認定技術管理者 地質部門
- ・認定技術管理者 土質及び基礎部門
- ・RCCM 地質部門
- ・RCCM 土質及び基礎部門
- ・該当業務実務経験(20年以上)

- (2) 本業務における照査は、農林水産省制定「設計業務照査の手引書（案）」を参考に実施するものとする。

リンク先：<http://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/seikahin/index.html>

照査により作成した資料は、共通仕様書第1－8条第5項に規定する報告書に含めて提出するものとする。

- (3) 本業務において照査技術者は管理技術者を兼ねることが出来ない。

☐ 不要

- (1) 該当する工種において、成果品を点検とりまとめする場合でチェックリスト様式（設計業務照査の手引書）が必要な場合は、監督員に申し出ること。

また、提出の際には監督員と協議して取扱いを決めておくこと。

第7章 適用する図書

- (1) 関係する図書は、履行期間中に変更となる場合があるので、常に最新版を使用すること。ただし、監督員の承諾を得た場合はこの限りではない。
- (2) 市販されている図書は、原則受注者の負担で購入するものとするが、必要に応じて貸与するので監督員に申し出るものとする。
- (3) 本業務で適用する図書は下記のとおりとする。

下記以外の図書を適用させる場合には事前に監督員の承諾を受けるものとする。

【適用図書】

- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・計画「暗渠排水」（令和3年1月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・計画「排水」（令和7年4月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・計画「ほ場整備（水田）」（令和6年3月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・計画「ほ場整備（畑）」（令和6年3月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・計画「農業用水（畑）」（令和6年3月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・計画「農業用水（水田）」（令和6年3月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・計画「農道」（令和6年3月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・計画「農地地すべり防止対策」（令和4年5月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・設計「ダム」（平成15年4月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・設計「頭首工」（令和6年3月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・設計「水路工」（平成26年3月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・設計「パイプライン」（令和5年6月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・設計「水路トンネル」（令和元年7月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・設計「ポンプ場」（令和元年5月）
- ☐ 土地改良性事業計画設計基準・設計「農道」（令和6年3月）
- 土地改良性事業設計指針「耐震設計」（平成27年5月）
- 土地改良性事業設計指針「ため池整備」（平成27年5月）
- ☐ 土地改良性事業標準設計「農地造成」（平成元年1月）
- ☐ 土地改良性事業標準設計「ほ場整備」（平成3年3月）

【参考図書】

- ☐ コンクリート標準示方書
- ☐ 道路構造令・同解説
- ☐ 舗装設計施工指針
- ☐ 舗装施工便覧
- ☐ 舗装再生便覧
- ☐ 道路橋示方書・同解説
- ☐ 水門鉄管技術基準
- ☐ 土地改良工事数量算出要領（令和6年10月）
- ☐ 土地改良工事工種体系（令和6年10月）
- ☐ 設計業務管理の手引き（令和6年3月）
- ☐ 環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の技術指針（平成27年5月）
- ☐ 自動走行農機等に対応した農地整備の手引き（令和2年2月）
- ☐ 自動運転利用等に資する農地基盤整備データ作成ガイドライン（案）（令和5年3月）

- ☐ 国営土地改良事業等における BIM/CIM 活用ガイドライン（案）（令和 5 年 3 月）
- 地盤調査の方法と解説（（社）地盤工学会）（平成 16 年 9 月版）

第 8 章 設計条件

安定解析結果に対する危険度の判定等の考察を行うこと。

第 9 章 貸与資料

■ 有り

- (1) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督員の請求があった場合、又は完了検査時に一括返却しなければならない。
- (2) 貸与資料の記載事項で相互に矛盾がある場合や解釈に疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 貸与資料は、下記のとおりである。

資 料 名	部数
ため池危険度調査業務報告書	1
ため池一斉点検報告書	1

- (4) 発注者から貸与される電子データは次のとおりとし、原則として初回打ち合わせ時に貸与するものとする。
 - ☐ 業務情報データ（XML 形式）
 - ☐ 測量データ（SIMA 形式等）
 - ☐ 地質・土質調査データ（SXF 形式、PDF 形式等）
 - ☐ 図面データ（SXF [P21] 形式等）
 - ☐ 各様式集（word 形式、XLS 形式他）
 - 貸与成果品報告書電子データ（word 形式、PDF 形式等）
 - ☐ 土地改良事業標準設計電子データ（SXF [P21] 形式等）
 - ☐ その他必要なデータ（図枠等）（SXF [P21] 形式等）

☐ 無し

第 10 章 関連業務

☐ 有り

本業務と関連する業務は、下記のとおりであり、監督員及び関連業務の管理技術者（主任技術者）と連携を密にして、お互いに協調を図らなければならない。

業 務 名	業務実施期間

■ 無し

第 11 章 作業項目及び作業内容

- 1 作業実施項目及び作業内容は、次のとおりである。

作業項目	作業内容	実施する項目等	備考
調査範囲	切石夫婦池 (2) (堤高 H=5.0m、堤頂長 L=90m)		
【設計業務】			
現地調査(準備作業)	予定地点及び周辺の地形、地質等について設計に必要な調査を行う。		
資料の検討(準備作業)	貸与資料を整理し、内容を把握する。		
設計数値及び基本断面の検討	地質調査、土質試験結果により、堤体の設計諸数値及び、基本断面		

(堤体の設計)	を決定する。		
堤体の安定計算 (堤体の設計)	堤体上下流法面の安定計算(完成直後、常時満水位、設計洪水位、水位急降下)を行う。		
浸透流の検討 (堤体の設計)	浸潤線、浸透量を算定し、フィルター及びドレーンの配置、規模の詳細を決定する。		
照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。		
点検取りまとめ	上記作業の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。		

【解析業務】			
既存資料の収集・現地調査	1箇所×2孔		
資料整理取りまとめ	1箇所×2孔		
断面図等の作成	現況断面図の作成を行う。		
総合解析とりまとめ	上記作業の点検、とりまとめ及び報告書の作成を行う。		

2 打合せ、現場立会及び地元説明会等への出席

打合せについては、作業着手前、中間、報告書原稿作成前に行うものとし、回数は、下記のとおりとする。また、着手前打合せ、最終打合せには、管理技術者が出席するものとする。

現場立会、地元説明会等へ出席については、下記のとおり想定している。

区分	段階・内容等	備考
打合せ 着手前	作業着手前	
中 間 (第2回)	設計箇所の確認	
最 終	報告書原稿作成前	
現場立会	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	
地元説明会等への出席 の有無	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	

(注) 現場立会とは、測量業務と設計業務を分離発注した場合に両業務の受注者間の情報伝達を現地で行うものをいう。

3 「工事施工三者協議」の開催

受注者は、本委託の成果による工事を実施するに当たり、公共工事の適正な施工を確保し、工事目的物の一層の品質向上を図ることを目的として、設計者、施工者及び発注者の三者による「工事施工三者協議」を開催することがあるため、発注者から要請があった場合は参加すること。

なお、「工事施工三者協議」への参加については、別途、契約を締結する。

☒ 有り

☐ 無し

第12章 作業の留意点

- (1) 設計に当たっては、調査結果を適切に評価し安定解析を行うこと。
- (2) 個々のため池固有の諸条件を十分考慮した上で、総合的な評価を行うこと。
- (3) 安定計算結果が不安定な状態であった場合には、後に改修計画を立てることを想定した考察を行うこと。
- (4) 上記以外の留意点については、次のとおりである。

☐ 有り

☒ 無し

第 13 章 数量等のとりまとめ

(1) 工区分けによる数量計算の必要

☐ 有り

☒ 無し

(2) 数量とりまとめ方法

下記図書に基づき数量をとりまとめるものとする。

・土地改良工事数量算出要領（令和 6 年 10 月）

・土地改良工事工種体系（令和 6 年 10 月）

第 14 章 成果品

(1) 本業務は、電子納品対象業務ではない。

(2) 成果品は次のとおりとする。

区分	規格等	備 考
報告書	A4 判とし極力分冊を避けること	装丁は紙ファイルとする
報告書資料	同上	

第 15 章 契約変更

共通仕様書第 1－2 3 条に示す以外の契約変更条件については、下記のとおりとする。

☐ 有り

☒ 無し

第 16 章 完了検査

本業務の完了検査は、検査補助員を配する検査あるいは複数日検査となる場合がある。

第 17 章 積算条件

本業務で適用している価格積算基準は、下記のとおりである。

設計業務価格

農林水産省 土地改良工事積算基準（調査・測量・設計） 令和 6 年度による。

なお、直接経費内の印刷製本費は、以下により算出している。

印刷製本費（円）＝（10－0.5X）（％）×直接人件費（円）／6

ただし、

X：直接人件費（百万円）（小数第 2 位（3 位以下四捨五入））

なお、直接人件費の上限は 1 千万円とし、その際の費用の上限・下限を

それぞれ 80,000 円、10,000 円とする。

第 18 章 定めなき事項

本仕様書に定めなき事項又は業務実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督員と協議するものとする。

以上

令和6年度(繰越) 農村地域防災減災事業 駒ヶ根2地区 ため池地震耐性評価業務委託(調査業務) 特別仕様書

第1章 総 則

この業務のうち、調査業務の実施に当たっては、長野県農政部制定「地質・土質調査業務共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)及び「設計業務共通仕様書」を適用する。に基づき実施する。共通仕様書に対する特記および追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(参照) 地質・土質調査業務共通仕様書

<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/kensei/nyusatsu/sekisankijun/kensetsu.html>

なお、以下にある選択項目において「■」を付したものが、選択されていることを示すものである。

第2章 業務内容

(1) 目 的

本業務は、駒ヶ根市 切石夫婦池ため池の堤体が有する耐震性能について点検・調査し、ため池に関する地域防災計画策定の基礎資料を整備するために、土質調査を行うものである。

(2) 業務概要

土質調査ボーリング(φ86mm:ノンコア) N=2 孔:ΣL=3m(粘性土)

土質調査ボーリング(φ66mm:オールコア) N=2 孔:ΣL=8m(粘性土) ΣL=10m(礫混じり土)

土質試験 1 式

資料の解析 1 式

第3章 実施場所

本業務の実施場所は、閲覧設計書に記載のとおり(別添位置図参照)。

第4章 土地の立ち入り制限

受注者は、第三者の土地への立入りに当たっては、発注者より貸与された身分証明書を携帯し、現地立入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。また、事前に該当地権者等への周知を行いその旨業務計画書に記載するものとする。その他の条件有無については次のとおりとする。

☐ 有り

☒ 無し

第5章 主任技術者(管理技術者)の配置

主任技術者(管理技術者)は、設計業務特別仕様書第5章のとおりである。

第6章 照査技術者の配置

☒ 必要

(1) 照査技術者は、設計業務特別仕様書第6章のとおりである。

(2) 本業務における照査は、「設計業務照査の手引書」を参考に実施するものとする。

設計業務照査の手引書(農林水産省) リンク先:

http://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/seikahin/s_syosa_tebiki/index.html

また、照査により作成した資料は、設計業務共通仕様書第1-8条第5項に規定する報告書に含めて提出するものとする。

(3) 本業務において照査技術者は管理技術者を兼ねることが出来ない。

☐ 不要

第7章 適用する図書

(1) 関係する図書は、履行期間中に変更となる場合があるので、常に最新版を使用すること。ただし、監督員の承諾を得た場合はこの限りではない。

(2) 市販されている図書は、原則受注者の負担で購入するものとするが、必要に応じて貸与するので

監督員に申し出るものとする。

(3) 本業務で適用する図書は下記のとおりとする。

下記以外の図書及び共通仕様書第1章第1－43条に記載のない関係技術基準を適用させる場合には事前に監督員の承諾を受けるものとする。

【適用図書】

- ☐ 土地改良事業計画設計基準・計画「ほ場整備（水田）」（令和6年3月）
- ☐ 土地改良事業計画設計基準・計画「ほ場整備（畑）」（令和6年3月）
- ☐ 土地改良事業計画設計基準・計画「農業用水（畑）」（令和6年3月）
- ☐ 土地改良事業計画設計基準・計画「農業用水（水田）」（令和6年3月）
- ☐ 土地改良事業計画設計基準・計画「農道」（令和6年3月）
- ☐ 土地改良事業計画設計基準・計画「農地地すべり防止対策」（令和4年5月）
- ☐ 土地改良事業計画設計基準・設計「ダム」（平成15年4月）
- ☐ 土地改良事業計画設計基準・設計「頭首工」（令和6年3月）
- ☐ 土地改良事業計画設計基準・設計「水路工」（平成26年3月）
- ☐ 土地改良事業計画設計基準・設計「パイプライン」（令和5年6月）
- ☐ 土地改良事業計画設計基準・設計「水路トンネル」（令和元年7月）
- ☐ 土地改良事業計画設計基準・設計「ポンプ場」（令和元年5月）
- ☐ 土地改良事業計画設計基準・設計「農道」（令和6年3月）
- 土地改良事業設計指針「耐震設計」（平成27年5月）
- 土地改良事業設計指針「ため池整備」（平成27年5月）
- ☐ 土地改良事業標準設計「農地造成」（平成元年1月）
- ☐ 土地改良事業標準設計「ほ場整備」（平成3年3月）

【参考図書】

- ☐ コンクリート標準示方書
- ☐ 道路構造令・同解説
- ☐ 舗装設計施工指針
- ☐ 舗装施工便覧
- ☐ 舗装再生便覧
- ☐ 道路橋示方書・同解説
- ☐ 水門鉄管技術基準
- ☐ 土地改良工事数量算出要領（令和6年10月）
- ☐ 土地改良工事工種体系（令和6年10月）
- ☐ 環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の技術指針（平成27年5月）
- ☐ 自動走行農機等に対応した農地整備の手引き（令和2年2月）
- ☐ 自動運転利用等に資する農地基盤整備データ作成ガイドライン（案）（令和5年3月）
- ☐ 国営土地改良事業等におけるBIM/CIM活用ガイドライン（案）（令和5年3月）
- 地盤調査の方法と解説（（社）地盤工学会）（平成16年9月版）

第8章 貸与資料

■ 有り

- (1) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督員の請求があった場合、又は完了検査時に一括返却しなければならない。
- (2) 貸与資料の記載事項で相互に矛盾がある場合や解釈に疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 貸与資料は、下記のとおりである。

資 料 名	部数
ため池危険度調査業務報告書	1
ため池一斉点検報告書	1

- (4) 発注者から貸与される電子データは次のとおりとし、原則として初回打ち合わせ時に貸与するものとする。
 - ☐ 業務情報データ（XML形式）
 - ☐ 測量データ（SIMA形式等）
 - ☐ 地質・土質調査データ（SXF形式、PDF形式等）

- ☐ 図面データ (SXF [P21] 形式等)
- ☐ 各様式集 (word 形式、XLS 形式他)
- ☐ 貸与成果品報告書電子データ (word 形式、PDF 形式等)
- 閲覧設計書データ (PDF 形式、CSV 形式)
- ☐ その他必要なデータ (図枠等) (SXF[P21]形式等)

第9章 関連業務

☐ 有り

本業務と関連する業務は下記のとおりであり、監督員及び関連業務の管理技術者（主任技術者）と連携を密にして、お互いに協調を図らなければならない。

業 務 名	業務実施期間

■ 無し

第10章 作業項目及び作業内容

1 作業実施項目及び作業内容は、次のとおりである。

作業項目	作業内容
調査範囲	切石夫婦池(2) (堤高 H=5.0m、堤頂長 L=90m)
【地質・土質調査業務】	
ボーリング調査	φ86mm(ノンコア) ΣL=3m φ66mm(オールコア) ΣL=18m
サンプリング	2本
現場透水試験	2回
標準貫入試験	粘性土8回 礫混じり土10回
土粒子の密度試験	4試験
土の含水比試験	4試験
土の液性限界試験	4試験
土の塑性限界試験	4試験
三軸圧縮試験	2試験
土の粒度試験 (1) 沈降分析	2試験
土の粒度試験 (2) ふるい分析	4試験
土の湿潤密度試験	2試験
【解析等調査】	
資料整理取りまとめ	上記作業の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。
断面図等の作成	地質調査結果を表示した断面図を作成する。

2 打ち合わせについては、作業着手前、中間、現場立会、報告書原稿作成前に行うものとし、回数は下記のとおりとする。

また、作業着手前、報告書原稿作成前時には、主任技術者が出席するものとする。

区分	段階・内容等	備考
着手前	作業着手前	設計業務にて計上
中間 (第2回)	調査箇所の確認	〃
最 終	報告書原稿作成前	〃

3 図面の規格、縮尺等については、CAD製図基準及びCAD製図基準に関する運用ガイドライン等によるものとする。

(参照) 長野県における CALS/EC の取組み

<https://www.pref.nagano.lg.jp/gijukan/kensei/nyusatsu/cals/torikumi/index.html>

第 11 章 作業の留意点

- 1 適用図書、貸与資料及び参考図書等の出典根拠（図書名及び頁）を全て明示するものとする。
- 2 工事施工上特に注意を必要とし、その旨を特記する必要がある場合は設計図面に記入するものとする。
- 3 上記以外の留意点については、次のとおりである。
 - 有り
 - 1 設計書に記載したボーリング位置は、想定位置である。
ボーリング位置の決定は、現地踏査結果に基づき協議により決定するものとする。
 - 2 地盤構成と、土質並びに地下水の状態を判断するために、下記事項についてボーリング掘進中に監督員に報告するものとする。
また、調査中に発生した異常現象は速やかに監督員に報告するものとする。
 - (1) 掘進状況（概略柱状図添付）
 - (2) 地層の変り目、岩質、コア採取率、化石・亀裂の有無、ガスの存在、孔内温度の急激な変化等
 - (3) 孔内状況、特に崩壊の有無、孔曲り、湧水・漏水等の起こった位置とその状況及び量
 - (4) 硬軟の程度、色調、礫の大きさ及び位置
 - (5) ベントナイト等の使用量
 - (6) ケーシングパイプ挿入量
 - (7) その他掘進中の特徴的事項 など
 - 3 当初調査計画に対し掘進長、土質などに変更が生じた場合は監督員と協議すること。
 - 4 設計掘進長まで掘削した場合および支持層に到達した場合は、作業を一時中断し監督員と協議すること。
- 無し

第 12 章 数量等のとりまとめ

- 有り
- 無し

第 13 章 環境との調和への配慮

- (1) 業務の実施に当たっては、別掲 10 に掲げる環境配慮指針に基づき、環境との調和に配慮するものとする。
(参照) 建設工事における基準等

<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/documents/bekkei.pdf>

第 14 章 成果品

- (1) 本業務は、電子納品対象業務でない。
- (2) 成果品は次のとおりとする。

区分	規格等	備 考
報告書	A4 判とし極力分冊を避けること	装丁は紙ファイルとする
報告書資料	同上	

第 15 章 国土地盤情報データベース検定費

- 有り

- (1) 受注者は、一般財団法人国土地盤情報センターの検定を受けた上で、「国土地盤情報データベース」に登録すること。
- (2) 受注者は、一般財団法人国土地盤情報センターから受領した検定証明書（PDF）を電子納品の BORING/OTHERS へ格納することをもって、提出する成果が検定済であることを報告すること。
- (3) 受注者は、地盤情報の公開の可否について事前協議すること。

- 無し

(参照) 長野県農政部地盤情報（ボーリング柱状図等）取扱要領（令和 3 年 4 月 1 日適用）

<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/kensetsukouji-itaku.html>

第 16 章 契約変更

共通仕様書第 1 章第 1－2 4 条に示す以外の契約変更条件については、下記のとおりとする。

☐ 有り

☒ 無し

第 17 章 完了検査

本業務の完了検査は、検査補助員を配する検査あるいは複数日検査となる場合がある。

第 18 章 積算条件

本業務で適用している価格積算基準は、下記のとおりである。

(1) 一般調査業務費

農林水産省 土地改良工事積算基準（調査・測量・設計） 令和 6 年度による。

直接経費内の印刷製本費は、以下により算出している。

$$\text{印刷製本費（円）} = (10 - 0.5X) (\%) \times \text{直接調査費（円）} \div 6$$

ただし、

X：直接調査費（百万円）（小数第 2 位（3 位以下四捨五入））

（電子成果品作成費及び印刷製本費除く）

なお、直接調査費の上限は 1 千万円とし、その際の費用の上限・下限をそれぞれ 80,000 円、10,000 円とする。

(2) 解析等調査業務費

農林水産省 土地改良工事積算基準（調査・測量・設計） 令和 6 年度による。

直接経費内の印刷製本費は以下により算出しています。

$$\text{印刷製本費（円）} = (10 - 0.5X) (\%) \times \text{直接人件費（円）} \div 6$$

ただし、

X：直接人件費（百万円）（小数第 2 位（3 位以下四捨五入））

なお、直接人件費の上限は 1 千万円とし、その際の費用の上限・下限をそれぞれ 80,000 円、10,000 円とする。

次の項目については、計算式による電子成果品作成費算出の対象としない。

①既存資料の収集・現地調査（直接人件費・解析等調査業務費分）

②資料整理とりまとめ（直接人件費・解析等調査業務費分）

③断面図等の作成（直接人件費・解析等調査業務費分）

④総合解析とりまとめ（直接人件費・解析等調査業務費分）

(3) 設計業務費

農林水産省 土地改良工事積算基準（調査・測量・設計） 令和 6 年度による。

なお、直接経費内の印刷製本費は以下により算出しています。

$$\text{印刷製本費（円）} = (10 - 0.5X) (\%) \times \text{直接人件費（円）} \div 6$$

ただし、

X：直接人件費（百万円）（小数第 2 位（3 位以下四捨五入））

なお、直接人件費の上限は 1 千万円とし、その際の費用の上限・下限をそれぞれ 80,000 円、10,000 円とする。

(4) 地すべり機構調査に関する業務費の積算について

（参照）「地すべり機構調査業務積算の運用基準」（令和 6 年 10 月 1 日適用）

<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/kensetsukouji-itaku.html>

第 19 章 「ウィークリースタンス」の取組

本業務は、「ウィークリースタンス実施要領」に基づき実施する。

（参照）ウィークリースタンス実施要領

<https://www.pref.nagano.lg.jp/nochi/weeklystance.html>

第 20 章 定めなき事項

本仕様書に定めなき事項又は業務実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督員と協議するものとする。